

グローバル化が進展する中でのひょうご経済のあり方

研究調査報告書

2012 年 3 月



(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部

ま え が き

ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部（以下、「研究機構」という）における研究は、1995年の阪神・淡路大震災からの復興過程において、被災地域の新しい経済発展のあり方について深く考えさせられたことにすべて端を発する。言うまでもなく、復興の最も重要な側面は、産業・雇用・所得といった経済面での復興戦略をどうするかということであった。2011年3月11日の東日本大震災から、1年が経過したいま、東北の被災地もまた同様な問題に直面している。

研究機構では、経済的復興あるいは経済的新発展の鍵は、グローバル化の波に抗することではなく、それに積極的にいかかわり、阪神・淡路大震災からの復興計画において「復興特定事業」のトップに掲げられながら成功しなかった「上海・長江交易促進プロジェクト」の精神を生かす方向にあると考えた。そのため、本調査研究では、ひょうご経済とグローバル化の関係について現状の課題を整理し、他県、他地域の経験も参考にしながら、兵庫県として目指すべき方向を明らかにしようとした。

研究会方式によって研究を続けた結果、本調査研究は、ダイナミックに展開するグローバル企業の実態、プロダクトサイクルが短縮化している製造技術の現状、新たな付加価値を生みつつある産業分野等を踏まえて、①兵庫企業の一層のグローバル展開を政策的に支援すべきこと、②外資系企業の県内誘致に尽力すること、③その際、サプライチェーンなど供給側に配慮した企業誘致よりも、県内需要に密着した企業の誘致を心がけること、を中心とする政策提言を導き出すことができた。

本研究会のために資料の提示や報告を頂いた研究会メンバー各位、および報告書のとりまとめに当たった桜井靖久主任研究員の努力に対し、心からの謝意を表したい。

2012年3月末日

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
研究統括 林 敏彦

研 究 体 制

研究責任者	林敏彦	研究統括(同志社大学教授)
上級研究員	加藤恵正	兵庫県立大学教授
担当研究員	桜井靖久	主任研究員
研究会委員	野間敏克	同志社大学教授
	鈴木洋太郎	大阪市立大学教授
	斎藤悠実	中小企業診断士
	林万平	甲南大学講師
	吉岡潤治	研究調査課課長補佐
研究協力者	藤原大輔	兵庫県産業労働部政策労働局産業政策課

ま え が き.....	1
第 1 章 はじめに.....	2
第 1 節 研究の目的	2
第 2 節 研究調査のフレームワーク	2
第 3 節 研究会の設置	4
第 2 章 グローバル化の現状	5
第 1 節 兵庫県企業の海外展開	5
第 2 節 海外進出支援の事例—東京都大田区	9
第 3 章 外資系企業と地域の立地環境	10
第 1 節 兵庫県の外資系企業	10
第 2 節 地域における立地環境.....	12
(1) 三重県の立地環境	12
(2) 滋賀県の立地環境	13
(3) 鹿児島県の立地環境.....	13
第 4 章 産業空洞化と雇用政策	15
第 1 節 産業空洞化の現状.....	15
第 2 節 製造業の撤退	18
(1)工場撤退の現状	18
(2)鹿児島県出水市の事例	19
第 3 節 第三次産業と地域ニーズ.....	20

第 5 章 政策提言	22
第 1 節 グローバル経済における地域経済のあり方	22
第 2 節 研究の成果と政策提言	23
第 3 節 おわりに	25
参考文献	26

第 1 章 はじめに

第 1 節 研究の目的

2011 年は、日本経済が世界と強く結びついていることを実感させられる年であった。まず、3 月に起こった東日本大震災である。地震とその後の津波、そして原発事故によって東北を中心とした製造業は生産停止に追い込まれた。その結果、エレクトロニクスや自動車を中心に、グローバルに活動している多くの産業で活動を停止せざるを得ない状況に追い込まれた。さらに、こうした傾向は日本に限らず、世界中でも起こりうることも明らかになった。10 月に起こったタイの洪水被害である。この洪水は、タイの工場団地を水没させたため、震災と同様にエレクトロニクスや自動車の製造工場を持つ日本企業は大きな被害を受けた。このときも、東日本大震災と同様に、世界の生産システムに大きな影響を与えた。

このように、我々の生活は世界の各地域と密接に繋がっている。企業は、世界各地の最適な場所で事業活動を行い、その間を財や経営資源が移動しているのである。このように、企業がグローバルに活動を行うことで、ローカルな経済は大きな影響を受けてきた。特に、日本の地方は工場の誘致によって地域経済の活性化を図ってきたため、中国や東南アジアのように製造に適した地域との競争によって、域内の工場を失うことは地方にとって経済的な損失にとどまらない大きな影響をうけてきたとされる。

一方で、我々はこうした経済のグローバル化によって多大な恩恵も受けてきた。コストの安い地域で製造が行われるということは、一般の消費者は安い価格で製品を購入できるということである。また、実際に海外で製造していなくても、そうした製品と競争することで価格を下げざるを得ないのである。また、消費者としてだけでなく、企業としてもグローバルな活動によって競争力を強化することができるので、企業としての成長や雇用者の所得の増加などの恩恵が得られるのである。そうした、恩恵は経済循環によって地域内に還元される。

このように、経済のグローバル化によって地域経済は直接的には、グローバル競争によって損失を、間接的には恩恵も受けている。日本の経済がグローバル化による恩恵をこれまで受けてきたことを考えると、損失が大きいからといってそうした流れに逆らうことは難しい。また、日本経済のシステムとしても、資源の乏しい日本がグローバル経済から離脱することは現実的ではない。これは、地域経済としても全く同様にいえるだろう。

こうした現実から、本研究調査では兵庫県経済がグローバル化経済によってどのような影響を受け、県内企業はどのような活動を行っているのか実態調査を行う。その上で、日本の各地域におけるグローバル化の影響とその対策から、兵庫県経済がグローバル化する世界経済の中でどのような存在でありうるのか、またそのためにはどのような方策をとる必要があるのかを検討する。

第 2 節 研究調査のフレームワーク

企業が利益を得るために様々な活動を行っているが、その一つだけが利益を生み出しているわけではない。M.E.ポーターによると、企業の活動にはその企業が主に行っている主活動と、その業務を支える支援活動に分けることができる。企業利益は、主活動と支援活動の両方から得る

ことができるのである。また、そうしたそれぞれの活動をポーターは経営戦略の観点から、ローカル戦略とグローバル戦略の違いによって、機能の配置が決定されると述べている。つまり、経営とは、企業活動全体から利益が生れるので、製造業であっても生産部門からだけ利益を生み出すものではない。そうしたことから、グローバル戦略の場合、どの機能をグローバルに配置するのかという問題があった。一方で、ディッケンは、こうしたバリューチェーンの地理的な配置を生産連鎖という言葉で説明している。これは、機能の地理的配置を調整と規制によって影響されると説明している。調整するのは多国籍企業で、規制するのが国だということである。その場合、調整は必ずしも内部化された機能だけではなくて、取引関係も含んでいる。

これまでは、企業活動のグローバル化は、生産工程の企業内分業に着目されてきた。それは、垂直的な分業であれ水平的な分業であれ、工程間分業やノックダウン方式と言われるような、1960年代から1970年代にかけての日本企業における途上国への進出形態や、プロダクトサイクル論のような製品間、つまり標準化した製品と新製品の水平分業が、企業のグローバル化としての活動を説明してきたのであった。日本でも1990年代までは、こうした生産部門の分業が国際的に展開されていたのである。そのため、域内貿易や企業内貿易が活発になっていた。そうした視点から、グローバルと地域を考える議論が生まれてきたのであった。一方で、深尾(2001)によると、海外進出と国内製造業の空洞化は明らかではない。相関関係が明らかであるのは、海外進出は相手国の輸入代替型の進出である場合は国内の雇用が減少するけども、市場開拓型は逆に増加するというのであった。また、国内の企業の輸出が盛んである合に企業の海外進出が高くなる結果もある。

こうしたこれまでの議論から、グローバル化と地域経済の関係について考えると、グローバル化は地域経済に成長をもたらすのか、それとも衰退をもたらすのかということが明確ではなかった。これはマクロ経済でよりもむしろ、地域経済にとってどのような影響があるのかということを考える必要がある。加えて、グローバル化は、企業そのものは成長させるのかどうか、つまり、国内の事業にとってどういう影響があるかを明らかにする必要がある。単純に国内の事業を海外へ移転するというのであれば、国内の事業活動は縮小する。しかし、国際競争力の観点から言えば、競争力を強めることで、国内から海外に流出した雇用を上回る成長が考えられる。換言すれば、短期的には海外展開した活動の雇用が喪失するという不利益であっても、長期的には域内の企業が成長することで利益になりうるということである。

こうしたことから本研究調査においては、生産の企業内、地域内分業という視点を超えて、バリューチェーンにおける地理的配置がどのように形成されているかという点に着目する。そのため、兵庫県はグローバルな立地環境においてどのような特徴を持ち、その結果としてバリューチェーンにおけるどの機能の配置が適切であるかを考える。その上で、県内企業のグローバル活動においてもっとも適切な行動を考察し、その行動に当てはまらない企業についてどのような支援が必要かを考える。こうしたフレームワークによって、これまで議論の中心であった生産という主活動のグローバルな移動ではなく、支援活動を含めた企業内の様々な活動のグローバルな地理的配置から県内企業や産業の活性化を目指し、その支援策について提言する。

第 3 節 研究会の設置

本研究にあたり全4回の研究会を実施した。研究会の委員は以下の通りである。

①第一回研究会

- ・日時:2010年5月24日。
- ・場所:(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。
- ・参加者:加藤恵正、林敏彦、野間敏克、鈴木洋太郎、斎藤悠実、林万平、桜井靖久、吉岡潤治、藤原大輔。

②第二回研究会

- ・日時:2011年9月1日。
- ・場所:(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。
- ・参加者:加藤恵正、林敏彦、野間敏克、鈴木洋太郎、斎藤悠実、林万平、桜井靖久、吉岡潤治、藤原大輔。

③第三回研究会

- 日時:2011年12月22日。
- 場所:(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。
- 参加者:加藤恵正、林敏彦、野間敏克、斎藤悠実、林万平、桜井靖久、吉岡潤治、藤原大輔。

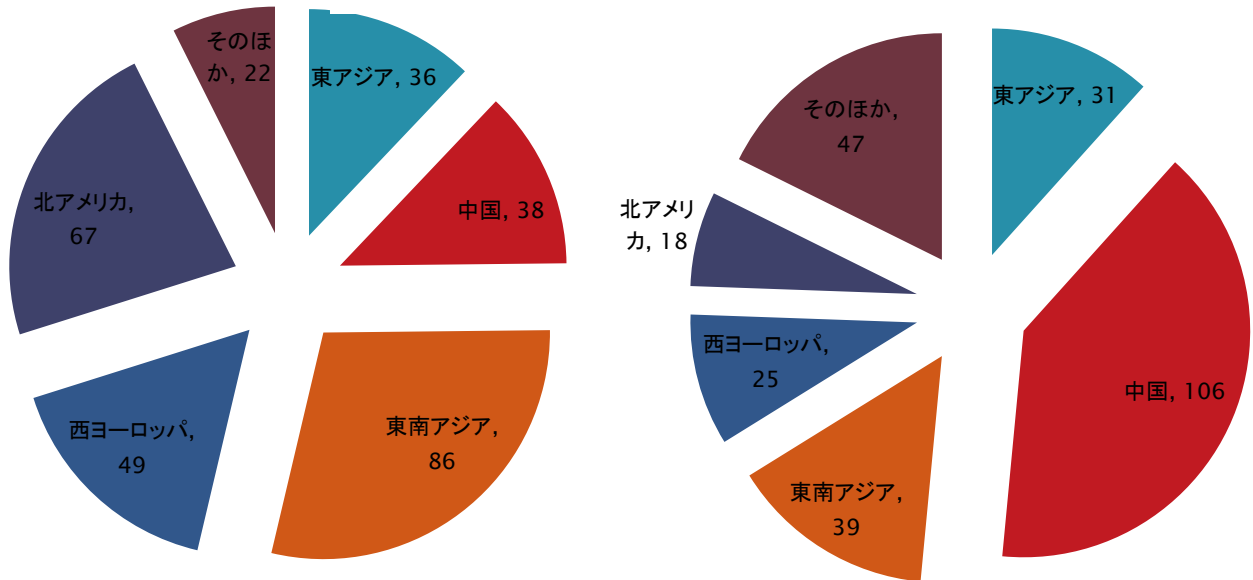
④第四回研究会

- 日時:2012年2月16日。
- 場所:(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。
- 参加者:加藤恵正、林敏彦、野間敏克、鈴木洋太郎、斎藤悠実、林万平、桜井靖久、吉岡潤治、藤原大輔。

第 2 章 グローバル化の現状

第 1 節 兵庫県企業の海外展開

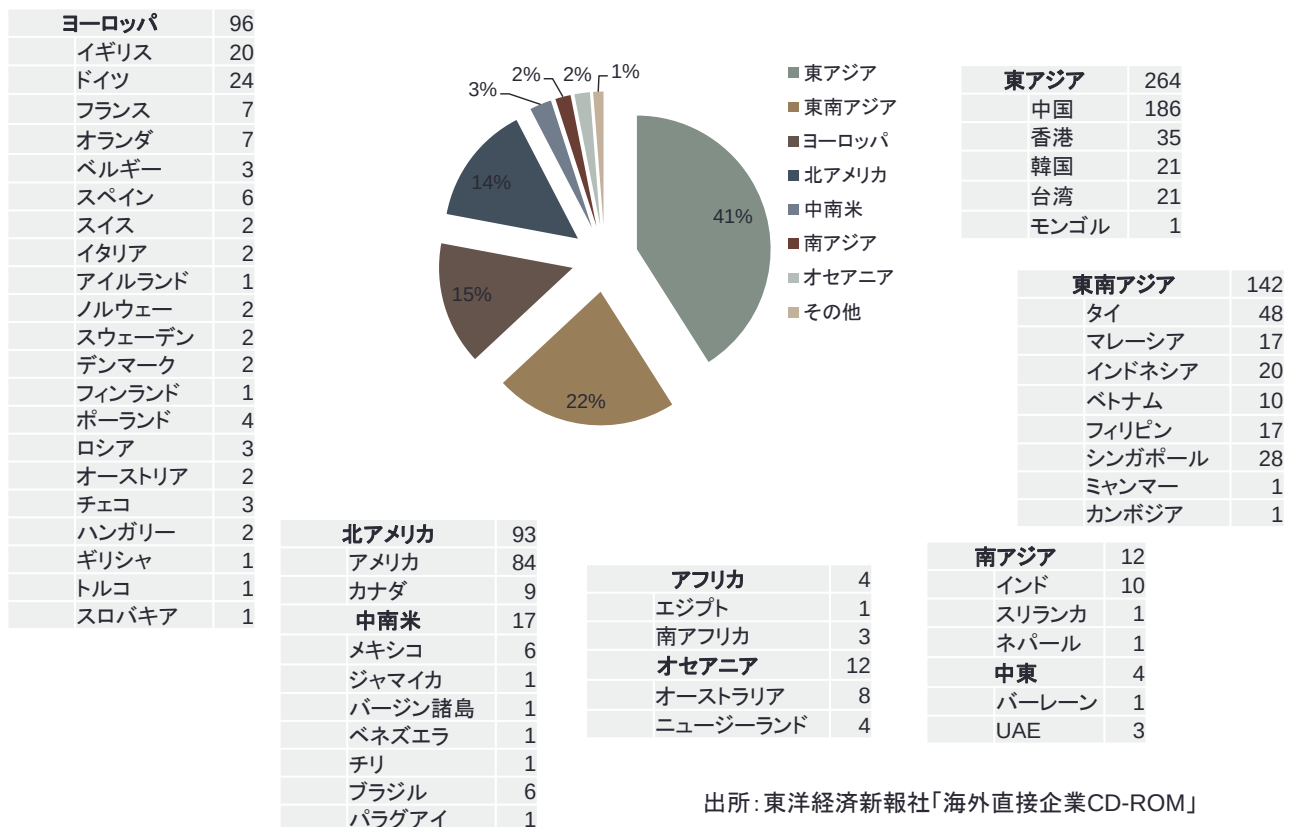
図 2-1 兵庫県企業の地域別進出先 1



出所：東洋経済新報社（2011）『海外進出企業総覧（企業別編）』

注：右が 1999 年まで、左が 2000 年以降の進出先。

図 2-2 兵庫県企業の地域別進出先 2



出所：東洋経済新報社「海外直接企業CD-ROM」

兵庫県に本社を持つ企業で海外進出している企業の進出先は(図 2-1、2-2)、東アジア、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカで、9割を占めている。それ以外の地域では、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、中東、ネパールにある。国別では、中国とアメリカが、進出先としては最も大きい。進出年での傾向を見ると、80年代後半は北アメリカやヨーロッパに、90年代の前半と2000年代前半に中国への進出が急激にふえている。東南アジアは、90年の半ばに多かったが、その後は大きくふえていない。むしろ、ヨーロッパへの進出は継続的にある。アメリカは、ほとんど80年代までに進出し、現在でも活動している状況である。

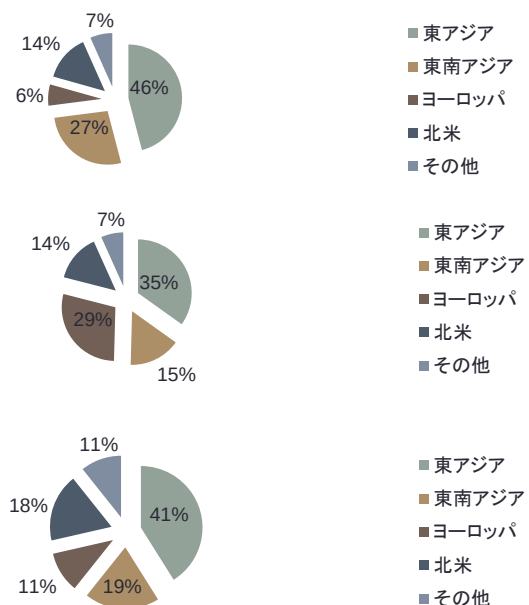
図 2-3 兵庫県企業の業種別海外進出

製造

親会社		子会社	
-	-	農林水産	6
電気機器	16	電気機器	61
輸送機器	6	輸送機器	45
非鉄金属	2	非鉄金属	8
鉄鋼	4	鉄鋼	21
繊維・衣服	10	繊維・衣服	16
石油石炭	1	石油石炭	1
精密機器	1	精密機器	8
食料品	7	食料品	16
金属製品	9	金属製品	30
機械	20	機械	53
化学	11	化学	20
医薬品	2	医薬品	6
ゴム製品	7	ゴム製品	44
ガラス・土石	1	ガラス・土石	2
他製造業	4	他製造業	11
-	-	建設	2
流通	23	流通	238
その他サービス	10	その他サービス	56

流通

サービス



出所：東洋経済新報社（2011）『海外進出企業総覧（企業別編）』

図 2-4 兵庫県の海外進出企業

- | | |
|-----------------------------------|--|
| 1 川崎重工:43社 | 1 上組:14社 |
| 2 神戸製鋼:40社 | 2 トレーディア:9社
(物流) |
| 3 シメックス:37社
(臨床検査機器、検査用試薬) | 3 フェリシモ:5社
(通販カタログ)
神戸物産
(業務スーパー) |
| 4 ハイレックス:22社
(コントロールケーブル) | 5 大森廻漕店:4社 |
| 5 アシックス :20社
古野電気
(船舶用通信機器) | |

製造業

非製造業

出所：東洋経済新報社（2011）『海外進出企業総覧（企業別編）』

業種別でみると、製造業が多く、流通業の商社、サービス業の情報通信が比較的多い。子会社のほうですけれども、これが子会社の機能別でみると、東アジアが一番多く、東南アジアが2番目だが、流通部門だけはヨーロッパが多くなっている。北米はサービスが比較的少し高いという特徴は見られる。やはり、海外進出はアジアを中心として、製造部門だけでなく、流通・サービスなどあらゆる機能が展開している

企業ごとに見ると、最も海外子会社が多い製造企業は川崎重工で 43 社、次いで神戸製鋼が 40 社、臨床検査機器や検査用試薬メーカーであるシメックスが 37 社と続いている。コントロールケーブルを医療機器に応用したハイレックスが 22 社、アシックスと船舶用通信機の応用技術で医療用音波機器メーカーである古野電気が続いている。

非製造業では、上組と旧大日通運であるトレーディアという物流関係、カタログ通販のフェリシモの順に海外進出が多い。また次に、業務用スーパーを展開している神戸物産であるが、親会社は非製造業に分類されるが、現地の海外子会社は製造業であることが特徴となっている。

図 2-5 子会社の機能（非製造・販売）

アメリカ	1992年	ハイレックスコーポレーション	持株会社
アメリカ	1999年	住友精密工業	北米合併会社の持分保有及び北米におけるダンロップ商標管理
アメリカ	1988年	神戸製鋼所	米国子会社の統括・支援
アメリカ	1988年	神戸製鋼所	持株会社
アメリカ	1989年	神戸製鋼所	資金の調達・運用
アメリカ	1987年	大和工業	合併会社への投資
アメリカ	1989年	大和工業	合併会社への投資
アメリカ	2002年	大和工業	米国事業の統括
アメリカ	2007年	神戸製鋼所	PVD装置を用いた成膜受託事業
イギリス	1983年	古野電気	船舶用電子機器のリース・サービス
インド	2009年	シメックス	学術活動の推進
シンガポール	1998年	シメックス	東南アジア・南アジア・オセアニア地域の統括
シンガポール	2000年	三ツ星ベルト	持株会社
スイス	1989年	ルネット	市場調査・事業開発
スペイン	1992年	古野電気	持株会社
タイ	2003年	MORESCO	持株会社
ドイツ	2002年	シメックス	一般個人向け食品健康情報の検査、提供
ネパール	1999年	メイケン	上・下水道事業関連データ処理のコンピュータ入力業務
バージン諸島(英)	2008年	日本山村硝子	持株会社
フィリピン	1999年	富士通テン	カーインフォテインメント機器及び自動車制御用電子機器、シミュレーション用ソフトウェアの開発・販売・サービス
ベルギー	1997年	シメックス	検体検査情報システム用ソフトウェアの開発・販売
香港(中国)	2004年	ノーリツ	能率香港(有)と能率香港電子科技の持株会社、ガス温水機器の販売、電子部品の製造
中国	2000年	シメックス	臨床検査情報システム用ソフトウェアの開発・販売
中国	2005年	ノーリツ	ガス給湯器等の販売及び子会社の管理
中国	2005年	フェリシモ	自動車用プレス部品、精密金型の開発・製造・販売、関連コンサルタント業務
中国	1991年	ベニックスソリューション	コンピュータソフトのプログラム開発
中国	2003年	古野電気	ソフトウェア開発
中国	2009年	神戸製鋼所	各種コンサルティングサービス
中国	2007年	川崎重工	中国における各種ビジネスコンサルティング、営業、調達、事業進出サポート他
中国	2003年	富士通テン	カーオーディオ、カーナビゲーション製品及びデッキメカニズムの開発・設計・評価
南アフリカ	2006年	シメックス	代理店サービス・サポート

出所：東洋経済新報社（2011）『海外進出企業総覧（企業別編）』

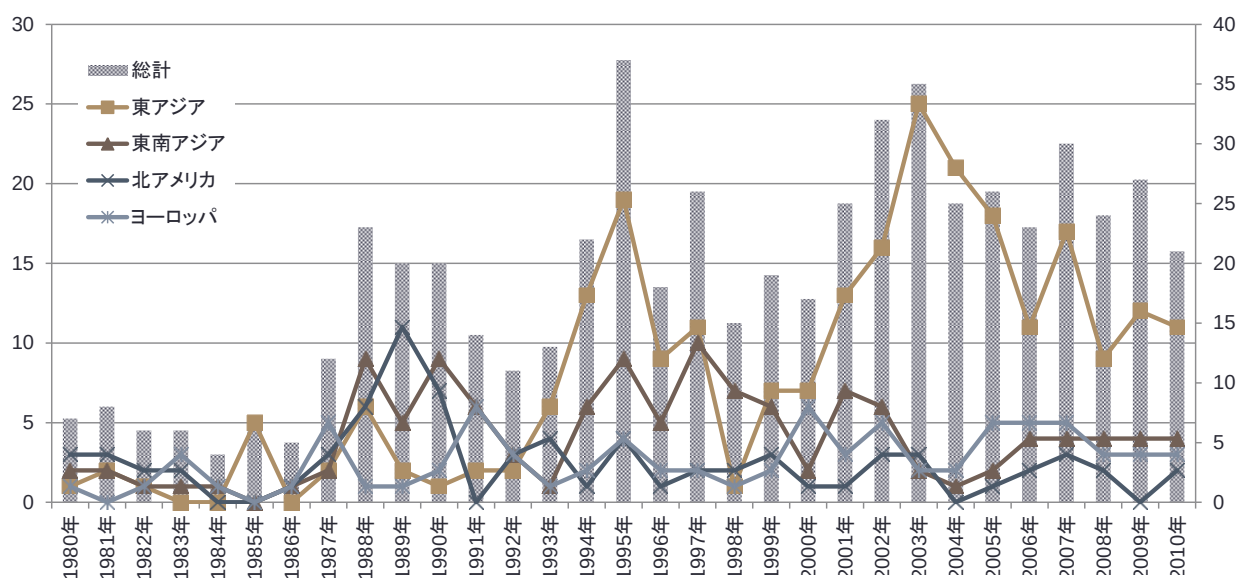
製造や販売以外の子会社の機能を見てみると、アフターサービスや貿易業務、研究開発、統括会社などがあげられる。そうした視点でみると中国は研究開発、アメリカは持ち株会社の機能が多い傾向がある。海外子会社をコントロールするだけでなく、海外の市場で得た利益をその市場で使うという再投資がよく行われている。これは、為替リスクヘッジも目的としている場合が多い。また、最近は海外子会社をつくる場合、海外の資金でつくるというケースがふえている。そうしたことが、欧米での統括会社の増加に繋がっていると考えられる。

一方で、中国における開発機能は、コンピューターソフトのプログラム開発であったり、ソフトウエ

ア開発であつたりと、新製品の研究開発というよりも、現地市場に適應させるための研究開発という面が大きい。これは、日本の企業の歴史的な特徴であり、特にエレクトロニクス産業で顕著であるが、生産現場と研究開発拠点の地理的な近接性を元来もっていた。本社に近い研究所では基礎的な研究を行い、製造現場に近い場所では製品の機能や小型化、品質に対する研究開発が行われていた。こうした、研究体制が日本の製造業の競争力の源泉になっていたのである。日本企業の海外展開において、海外の製造部門に近い場所に研究開発機能が進出するのは、こうした理由からである。また、日本企業が海外進出を始めた1960年代、1970年代は途上国に対して輸入代替型として、現地市場の獲得を目的としていた。その後、変動相場制やプラザ合意によって、日本の価格競争力が国際市場で喪失することで、輸出代替へと大きく変化していったのである。また、ASEANをはじめとして、現地国が経済成長を成し遂げるようになると、市場が大きくなり、国際的な分業体制が工程間から製品間へと変化していった。つまり、日本では付加価値の高い製品を、途上国では標準化された製品を生産するという分業が、その必要性がなくなることによって開発拠点を含めた生産工程が進んだ。

一方で、非製造業ではグローバル化はあまり進んでいない。商社は当然、海外の拠点を持っている。例えば、繊維系の商社は、品質検査や在庫管理、技術的な支援の機能を海外に展開しているが、それ以外の通常の業務はグローバル化していない。例えば、コーヒー飲料大手のUCCは、コーヒーを販売する事業を海外に展開しているが、缶コーヒーの製造は完全に国内で行われている。しかし、サービスの部分では、中国や東南アジアに対して進出している。

図 2-6 兵庫県企業の海外進出の推移



出所：東洋経済新報社（2011）『海外進出企業総覧（企業別編）』

第 2 節 海外進出支援の事例—東京都大田区

東京都大田区では区内の企業に対して、海外進出支援を行っている。支援の方法としては、タイの工団地に大田区専用のスペースを設けて、そこに進出させている。もともと区内の企業は、ほとんどが零細企業で、3人未満の企業であることが多い。一方で、20人以上の従業員を抱える企業は、約半分が既に海外進出している。そのため、そうした企業の半分程度が実質的に支援対象になっている。そうした企業は、既に大田区内に製造部門を持っていないところが多く、海外進出したとしても区内の工場が閉鎖されたり、雇用者が解雇されたりすることは非常に小さい。また、太田に本社がある企業に限定しているわけではなく、大田区に事業所があれば対象企業に含まれるため、例えば名古屋の自動車関連の企業が大田区に事務所を設けて、タイの工業団地に進出している事例もある。

ただし、大田区が工業団地を直接運営しているわけではなく、運営会社との連携で支援を行っている形になる。また、大田区が直接支援せずに、財団法人の大田区産業振興協会を設立し、4名の外国人を常駐させ企業の相談に対応している。

第3章 外資系企業と地域の立地環境

第1節 兵庫県の外資系企業

外国企業の日本への進出状況は、2010年度の東洋経済の調査では、全国で3,099社が日本に進出している。地域別に見ると、東京都が2,330社、神奈川が275社で、合わせるとほとんどが東京を中心とした地域に偏っている。近畿では、大阪府の126社、兵庫県は77社となっている。その他では、千葉県と愛知県が40社であり、兵庫県に対する外資系企業の進出は非常に小さいが、それは東京に一極集中しているためでもある。

兵庫県に進出している企業を個別にみると、進出企業の77社のうち、神戸市が61社になる。ほとんどが神戸市になるが、その中でも医療産業都市に15社進出していることが特徴といえる。それ以外の地域は、西宮市が3社、明石、赤穂、尼崎に各2社、相生市、加古川市、川西市、たつの市、西脇市、姫路市、三木市にそれぞれ1社ずつある。進出の要因を見ると、資本比率や関連会社の傾向から、神戸市に進出している企業は日本企業と提携している企業がほとんどである。それに当てはまらない企業をみると、たとえば西宮市の日本アスコはアメリカ企業のエマソン・グループで、電磁弁を製造販売している。一方で、日本エマソンという別会社が存在しており、日本アスコはライセンス契約による製造からスタートしている。このように、神戸市以外に進出している企業は、もともとそこにあった企業との関連だったり、その企業を買収したりして外資系になったという部分がほとんどである。

業種別にみると、製造業が32社で、卸売と海運が34社である。また、情報通信が6社ある。製造業の内訳を見ると、機械が11社、化学が6社、電気機器が4社で、流通はその他というのが9社で一番多く、機械7社、電気機械4社、化学4社となっており、製造業の割合と流通の割合というのがそれぞれ対応している。

図3-1 兵庫県に進出した外資系企業

社名	所在地	業種	国籍	資本比率	備考
三星食品	相生市	食料品卸売	イギリス	100%	日本企業の子会社→買収
エーテック	明石市	建設	フランス	60%:30%:10%	日本エアリキードと岩谷産業と岩谷瓦斯
ボーマクジャパン	明石市	機械卸売	ドイツ	100%	H22撤退
VAT	赤穂市	機械卸売	スイス	100%	赤穂市になし
KVアーテック	赤穂市	その他卸売	ベルギー	100%	元川崎製鉄との合併
MonotaRO	尼崎市	その他小売	アメリカ	47.7%:8.1%:5.1%	Grainger international Inc.と日本マスタートラスト信託銀行とGrainger Japan
クロスボー	尼崎市	電気機器	アメリカ	51%:49%	MEMSIC Inc.と住友精密
バンドー・シヨルツ	加古川市	ゴム製品	フィンランド	50%:50%	Metso(独)とバンドー化学
デュブリン・ジャパン・リミテッド	川西市	機械卸売	アメリカ	100%	
ニュー・ジャパン・フード・コーポレーション	神戸市	食料品卸売	韓国	100%	
天海海運	神戸市	海運	中国	40%:30%:30%	津聯運輸(香)と天海交易(香)と日本包装運輸
日本ノベコン	神戸市	その他卸売	デンマーク	77%:23%	個人とノベコン
WA Go Online Pty Ltd.	神戸市	情報システム	ドイツ	100%	
International Paint Japan	神戸市	化学卸売	オランダ	100%	
タブログ・ジャパン	神戸市	機械卸売	ドイツ	100%	
テンビュール・ジャパン	神戸市	その他卸売	アメリカ	100%	
ビューローベリスタ	神戸市	その他サービス	フランス	100%	
ホルビガー日本	神戸市	機械卸売	スイス	100%	
A.R.メディコム・インク・アジア・リミテッド	神戸市	精密機械卸売	カナダ	100%	
チャイナエクスプレスライン	神戸市	海運	中国	100%	
アポロジャパン	神戸市	情報システム	中国	75%:25%	個人と顧澤蒼(中)
バルチラジャパン	神戸市	機械	フィンランド	100%	
M.G.I.T.Japan.Export	神戸市	その他卸売	イスラエル	35%	

社名	所在地	業種	国籍	資本比率	備考
アルストム	神戸市	機械	フランス	100%	アルストム(独)
シグノード	神戸市	機械	アメリカ	100%	ITWグループ(米)
シムコジャパン	神戸市	電気機器	アメリカ	100%	
シネティックソーティング	神戸市	機械	フランス	100%	
ブレビニジャパン	神戸市	機械	イタリア	95%:5%	ブレビニ(伊)とブレビニインターナショナル(蘭)
イージーオー日本	神戸市	電気機器卸売	ドイツ	100%	
ハンツマン・ジャパン	神戸市	化学	ベルギー	100%	
ガイスリンガー	神戸市	輸送機器	オーストラリア	100%	
Jクロス	神戸市	その他製造業	アメリカ	35%:35%:30%	Axegen Scientific Inc.(米)と神戸バイオロボティクスとFCR&バイオ
エレクトロスイスジャパン	神戸市	情報システム	スイス	100%	
10DR JAPAN	神戸市	情報システム	韓国	53%:47%	10DR(韓)と和田精密歯研
ベイ バイオサイエンス	神戸市	化学卸売	アメリカ	53.3%:26%	個人(日)とeBioscience(米)
イルメジャパン	神戸市	電気機器卸売	イタリア	100%	
コベルコシステム	神戸市	情報システム	アメリカ	51%:49%	日本IBMと神戸製鋼
ダイアシスジャパン	神戸市	医薬品	ドイツ	100%	
富士ゼロックス兵庫	神戸市	電気機器卸売	アメリカ	100%	
剣豪集団	神戸市	その他卸売	中国	100%	
APET国際貿易	神戸市	鉄鋼・金属卸売	中国	100%	
日本イーライリリー	神戸市	医薬品	アメリカ	100%	
ネスレ日本	神戸市	食料品	スイス	100%	
ハイウイン	神戸市	機械	台湾	100%	
フォセコ・ジャパン・リミテッド	神戸市	その他製造業	イギリス	100%	
パイロテック・ジャパン	神戸市	その他製造業	アメリカ	100%	
デットノルスケベリタスエーエス	神戸市	情報システム	ノルウェー	100%	
イムベックスケミカルズ謙信洋行	神戸市	総合卸売	ドイツ	100%	
マンディーゼル日本	神戸市	機械卸売	ドイツ	100%	
ハントレー・ヘルスケア・ジャパン	神戸市	精密機械卸売	イギリス	50%	
阿南化成	神戸市	化学	フランス	50%:50%	ローディア(仏)と三徳(神戸市)
オルボルグインダストリーズ	神戸市	機械	デンマーク	100%	
ジーエスエス	神戸市	化学卸売	台湾	40%	湘南工程股份有限公司
インダクトグループ	神戸市	機械	アメリカ	100%	
サンドビグ	神戸市	機械	スウェーデン	100%	
トムソン・カノーブス	神戸市	電気機器	フランス	100%	
シーシーアイ	神戸市	機械	イギリス	100%	
クリーンテックス ジャパン	神戸市	その他製造業	アメリカ	75%:25%	クリーンテック(米)と個人(業務用マット)
アレバT&D	神戸市	電気機器卸売	フランス	100%	
PPG PMC ジャパン	神戸市	化学卸売	オランダ	95%:5%	Sigma Marine & Protective Coating Holding B.V.と神東塗料
ケイティーアールジャパン	神戸市	鉄鋼・金属卸売	ドイツ	100%	
トレット・コンサルティング・ジャパン	神戸市	コンサルティング	イギリス	100%	
グレイブッシュエルジャパン	神戸市	その他卸売	スイス	70%	
P&G マックスファクター合同会社	神戸市	化学	アメリカ	100%	
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン	神戸市	化学	アメリカ	100%	
ピー・アンド・ジー	神戸市	化学	アメリカ	100%	
サンテクノロジ	神戸市	精密機械卸売	アメリカ	100%	
CALLIGARIS JAPAN	神戸市	その他卸売	イタリア	100%	
Y Soft Asia Pasific	神戸市	その他卸売	チェコ	70%	
ボールフィルタージャパン	神戸市	機械卸売	ドイツ	100%	
日本ジャイアントタイヤ	たつの市	ゴム製品	アメリカ	65%:30%:5%	グッドイヤー(米)と東洋ゴム(大阪市)と三菱商事
日本スウェーデンロックFST	西宮市	その他サービス	アメリカ	100%	
日本アスコ	西宮市	機械	アメリカ	100%	エマソングループ(米)
ウィルヘルムセン・シッps・エクイップメント	西宮市	その他卸売	ノルウェー	100%	
マイクロン ジャパン	西脇市	電気機器	アメリカ	100%	神戸製鋼との合併→2001年単独資本
梶原鉄工所	姫路市	金属製品	フランス	33.8%:66.2%	アルストム(仏)と個人
GLOVEX	三木市	化学	韓国	40%:?	東成ホールディングスと広野化学工業

出所: 東洋経済新報社(2011)『外資系企業総覧』

第 2 節 地域における立地環境

(1) 三重県の立地環境

三重県では、2002 年にシャープの影響工場が亀山市に立地して話題になった。しかし、2004 年に稼働したあとは、2009 年に大阪府堺市の新工場に液晶生産が移転し、中国企業への工場売却が発表された。三重県は、この亀山工場に対して、総額で約 135 億円補助金を拠出したが、撤退に伴って補助金の返還を求めることになった。ただし、補助金の全額ではなく、工場内部の設備に対する減価償却分の返却を求めている。つまり、工場の設備で価値のある部分で、他社に売却する相当額の返還が当初からの契約にあったため、そうした対応をとっている。しかし、コストや時間もかけて工場を誘致したにもかかわらず、10 年以内に撤退するという点に対して、県の中では非常に重大な意味をもって受け取られていた。そのため、大量生産や最終製品の生産を誘致する事に対するリスクの高さを感じている。特に、エレクトロニクス製品のライフサイクルは短くなっている。例えば、太陽電池は各自治体が誘致活動を行っているが、既に日本の企業の競争力は落ちてきている。そうした工場に、地域の雇用がどこまで支える役割を果たせるか、三重県では疑問に感じているところであった。

そのため、三重県では現在は次のようなことを重視している。一つは、この高度部材イノベーションセンターにより、高度部材の製品開発に力をいれている。もともと、四日市のコンビナートに化学系メーカーが集積しており、現在は半導体の素材や関連部品を生産している。そのため、そうした高度部材の製造能力は備えている。二つ目は、クリスタルバレーとして、これまでのフラットパネルの部品を使った新しい製品開発を目指している。三つ目が、メディカルバレーということで、医療産業の連携を県が行っている。ここでも、四日市の半導体メーカーや化学系メーカーを中心として、県内の医療機関と研究機関、大学、行政をネットワークで活用して連携しようとしている。現在は、三重大学にオフィスを構えている。

一方で、三重県は名古屋に隣接していることから、県内に大都市を抱えていないので、工場集積による県内の雇用の競争が激しい。特に三重県は大企業の工場がもともと多く、そこから派生してきた工場が、亀山市や三重県の中部に進出している。そうした企業間の競争によって、県内の工業高校を卒業した技術系の労働者が非常に不足している。大企業は、東京で一括採用はするため、地元の工業高校を卒業した労働者が、大企業に雇用されることで地域に雇用されないという特徴がある。その結果、外国人労働者が多い。

その、亀山工場では、経済効果について調査が行われてきた。例えば、亀山駅前にホテルができたり、集合住宅ができたり、タクシーが増えたなど、ストックとして経済波及効果が出た。しかし、実際にこうしたストックが運用されることで得られる経済効果については、考えられていない。また、亀山の工場が撤退することによって、こうしたストックの資産が別の社会問題として弊害を引き起こすことが考えられる。たとえば、集合住宅の入居率が下がり、タクシーの台数は増加による競争の激化などを危惧している。

(2) 滋賀県の立地環境

滋賀県は、近畿で唯一人口が増加している県である。さらに、製造業に依存した産業構造をしている。しかし、滋賀県は全国でも珍しく、誘致のための補助金は設定していない補助金を出さない理由は、補助金の一部が税金として国に徴収されるため、全額が有効に利用されないためであるからである。一方で立地環境を見ると、琵琶湖という水源があるので、古くから中小企業の集積があった。特に、繊維は伝統的な地場産業として発達していた。そのような起源をもった企業が存在していることが特徴としてあげられる。これも、積極的に働きかける事によって、戦略的に工場を誘致するということも行われていない。市場原理で、企業の進出が盛んである。その要因は、都心部からの地理的な近接性をあげている。大阪、神戸、京都に非常に近く、交通の便も非常によい。

そうした立地環境をもつ滋賀県では、環境産業の育成にちからをいれている。これは、伝統的に琵琶湖が関西圏の水源になっていたため、環境意識が高い住民が多く、県としても古くからとりくんできた。対照的に、三重県四日市市では、かつて四日市ぜんそくという四大公害病を引き起こした。そのため環境破壊の象徴であったが、現在では環境は大幅に改善された。しかし、四日市市では、現在でも四日市ぜんそくの被害者がいるため、環境改善や環境産業を大々的に唱えることができないままになっている。かつて、エコ技術を県の産業として育成しようという試みが行われたが、強い反対によって実現しなかった。

しかし、滋賀県で大きな問題は、海外企業との接点が全くないということである。滋賀県は大都市に近く、また海に面していないため、空港や港が存在しない。そのため、外国と勾留する窓口がない。つまり、県の機能として外国とコミュニケーションをとる機能が欠けていることを意味している。つまり、海外との直接の窓口がないことで、海外の情報に対して敏感に行動がとれない。現在では、海外企業とのマッチングや取引の拡大を、積極的に試みている。

(3) 鹿児島県の立地環境

鹿児島県の企業誘致は、食品加工と電子部品、自動車の三つを重視している。特に食品加工については、県内の製造業の半分以上を食品加工で占めている。鹿児島県は農業が全国4位、漁業が全国5位の生産高を誇っている。特に農業生産は、鹿児島県では稲作に適していないので、多品種の農産物を生産している。たとえば、サツマイモやお茶が有名であるが、豚やニワトリ、牛を黒品種でブランド化を進めている。漁業では、枕崎港のカツオの漁獲量は日本で最も多いなど、食料生産に関して多様な地域であり、こうした状況から食品関連産業の集積を近年では目指している。

しかし立地環境の面では、問題点が多い。県内には海外に輸出できる港が、川内港と志布志港と二つあるが、ほとんど志布志港から輸出している。しかし、この良港は高速道路が繋がっていないため、交通の便が非常に不便である。その影響もあり、隣接県との関連性が非常に小さい。出水市は熊本県水俣市と隣接しており、そこでは工場が集積していえるが、出水市との関連度が非常に小さい。また、志布志港は宮崎県に近く、宮崎県での生産物もそこに集まる。しかし、鹿児島県との関連性は非常に小さい。そのため、鹿児島県では孤立した産業政策を掲げており、独自の経済圏を持っている。そうした状況の中で、誘致した企業は国内工場の分工場としての役割が多く、国内都市部のマザー工場に送り、そこで製品にして輸出するという段階を踏んでいる。鹿児島から直接

海外へ輸出することは、電子部品や自動車関連ではほとんどない。

図 3-2 鹿児島県の国際港・国際空港



一方で、九州新幹線が2011年3月に、全線開通した。その影響については、まだ見られない。特に、鹿児島と福岡が開通前は4時間半の時間がかかっていたが、1時間半に短縮されたため、営業所や支社の統廃合というストロー効果はまだ見られない。現在のところは、観光客が非常にふえたという影響以外は現れていない。

こうしたことから、鹿児島県ではグローバルな視点は希薄で、内向きな対応に終始している。鹿児島県で生産されるものが、輸出自体が非常に少なく、余り海外との接点がない。そのために、県内の外国人も非常に少ない。明治維新でイギリスとのつながりが多かったが、その歴史は現在では失われている。神戸のように、かつての異人館が鹿児島市内にもあるが、そうした歴史的経緯は神戸と異なっている。

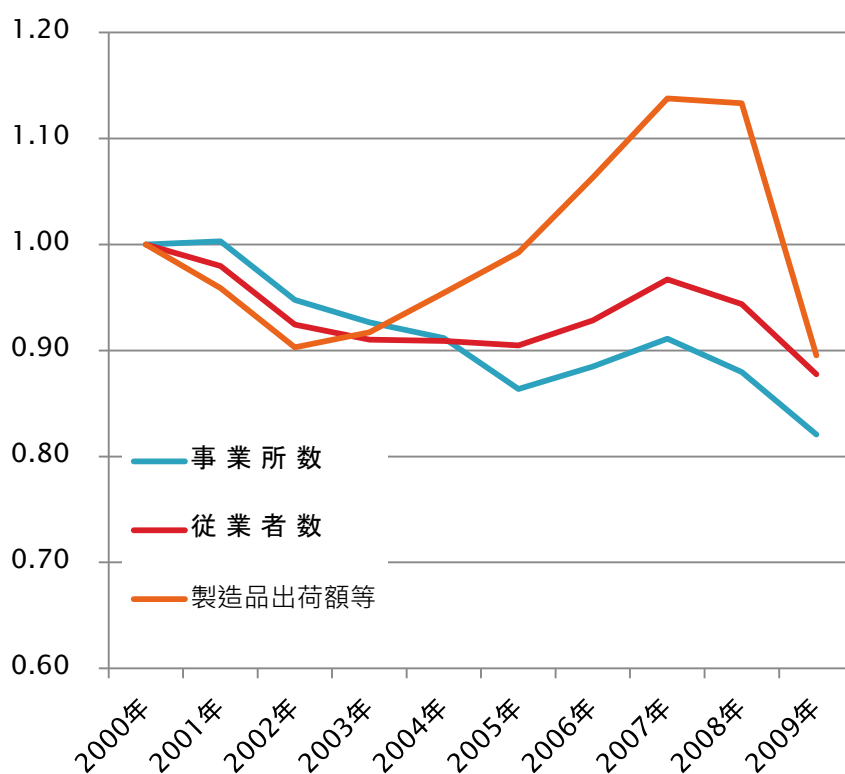
第4章 産業空洞化と雇用政策

第1節 産業空洞化の現状

地域経済グローバル化を考察するためには、産業空洞化の問題を避けて通れない。しかし、一般的に産業空洞化という問題が本当に起こっているのか、産業空洞化とは何かということを議論されることなく叫ばれてきた傾向がある。産業空洞化とは、主に製造業が衰退することと認識されている。原因としては、企業の海外進出が非常に大きいと、新聞やニュースをはじめとするマスコミでよく語られている。特に、円高によって企業の製造部門が海外に流出していることが、産業空洞化の一番大きな問題だと言われてきた。ただし、円高が原因であったとしても、為替相場は常に変動するため、円安になることも今後考えられる。そのため、円高を視点に海外進出を考察することは、一面的な見方になる。むしろ、外国為替はリスクヘッジの視点で語る必要があるだろう。そのため、企業のグローバル化や経済のグローバル化を原因にとらえることが重要だ。これは日本国内の市場だけではなく、海外の大きな市場と一つに考えることで、企業行動というものが決定されると考えることになる。そうであれば、むしろ、国内の景気悪化が原因として考えられる。

具体的に、産業の空洞化について、工業統計から見る。製造業について見ると、1995年から2009年までは、雇用者と事業所が減っていることがわかる。特に、事業所数は非常に落ち込みが激しくて、1995年の1万6,000事業所から1万1,000事業所まで減っている。2008年から2009年にかけての急激な落ち込みは、リーマンショックの影響であり、2011年になれば恐らく東日本大震災の影響が出てくるだろう。しかし、雇用者に関しては、2006年から2008年にかけて非常に大きくふえている。

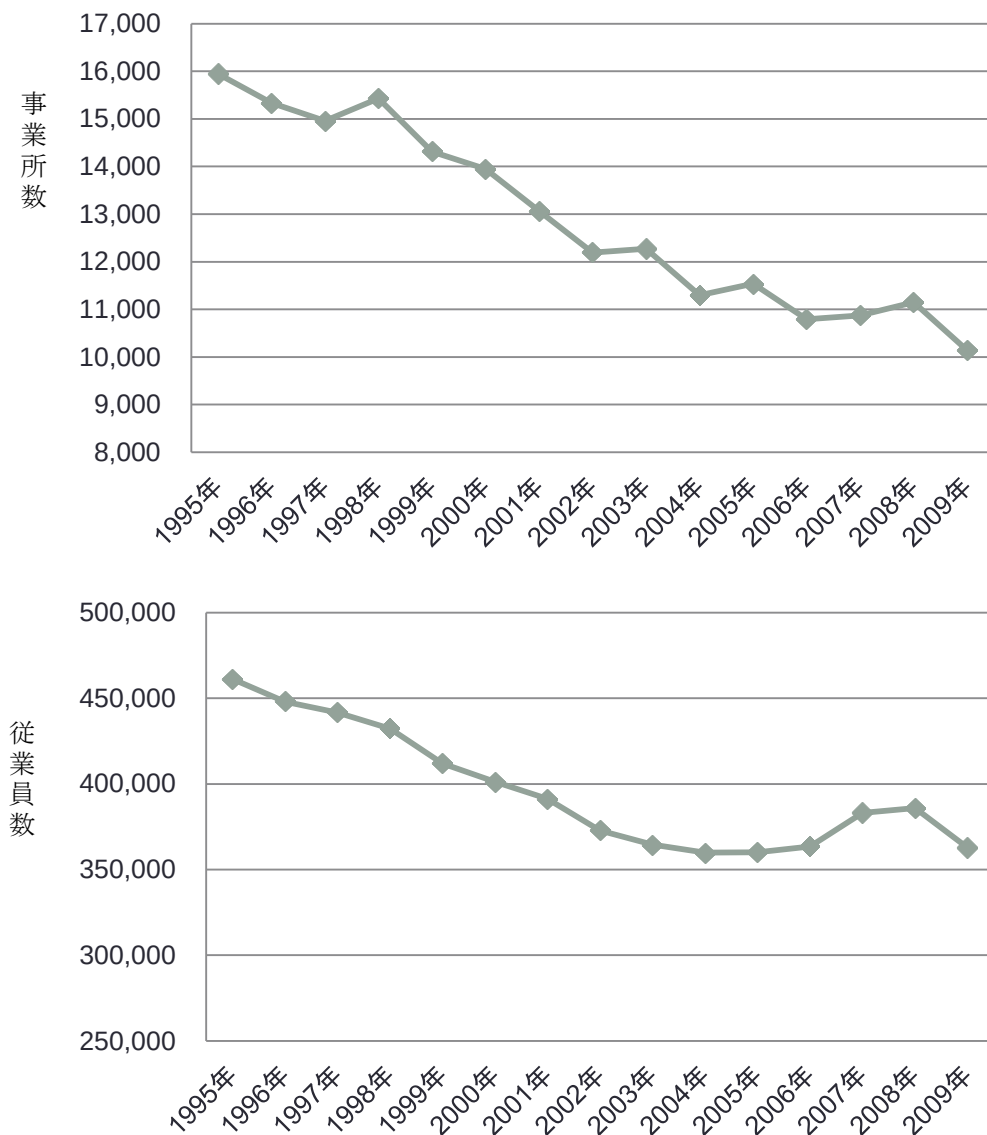
図4-1 日本の産業空洞化の状況



出所：経済産業省『工業統計表』(2011)

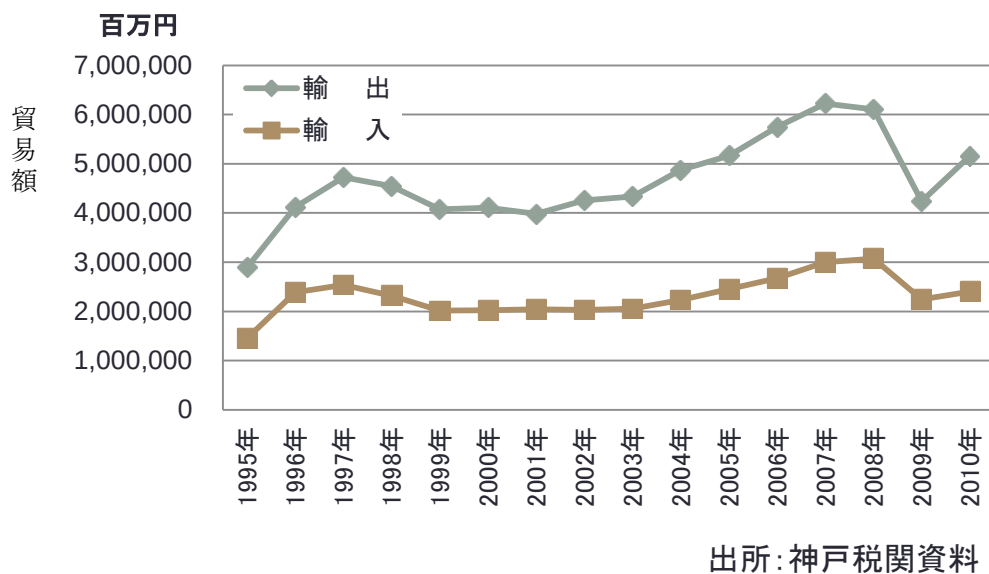
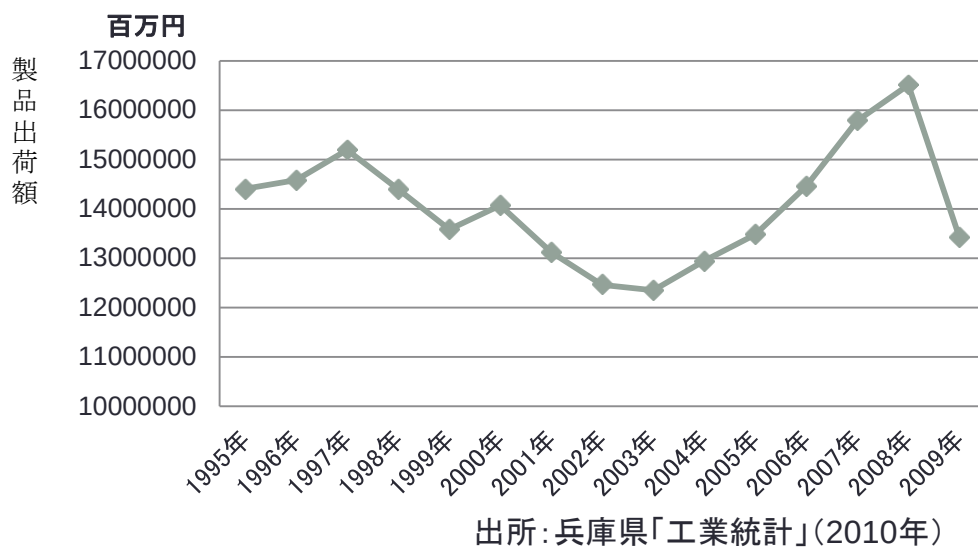
こうした空洞化の現象が見られる一方で、生産額や貿易見ると違うものが見えてくる。製造品出荷額は、2002 年までは減少していたが、2003 年から 2008 年にかけて非常に大きくふえている。雇用者は減少しているが製品の出荷額は増加している。加えて、貿易額も同様に増加している。空洞化が起こっているのであれば、国内の製造が海外で代替されることになるので、国内の市場に対して輸入されることに結びつかなければならない。しかし、データでは逆の現象が起こっている。同じように、輸出と輸入はその年によって変動していても、黒字を続けている点では変わらない。兵庫県では、製造業の空洞化がグローバル化によって起こっているとは言えないのである。また、全国のデータを見てもやはり同様の傾向が見られる。

図 4-2 兵庫県における産業空洞化の推移（事業所数・従業員数）



出所：兵庫県「工業統計」（2010年）

図 4-3 兵庫県における産業空洞化の推移（製品出荷額・貿易額）



第 2 節 製造業の撤退

(1)工場撤退の現状

図 4-4 2011 年度に発表された工場の撤退状況（2012 年 2 月現在）

立地場所	企業名	製造品	発表	従業員	処遇
宮城県仙台市	モロゾフ	食品	2011年4月	12	配置転換
千葉県東金市	栄研化学	医療用器械	2011年4月	82	配置転換
東京都青梅市	ルネサスエレクトロニクス	電子部品	2011年6月	300	配置転換
北海道室蘭市	日亜鋼業	鉄鋼製品	2011年6月	9	不明
宮城県塩釜市	日本配合飼料	飼料	2011年7月	—	不明
宮城県気仙沼市	ニチレイ	食品	2011年7月	30	解雇
茨城県結城市	積水工機製作所	機械	2011年8月	53	配置転換
広島県福山市	石井表記ソーラー	電子部品	2011年8月	200	解雇
京都府亀岡市	日本写真印刷	産業資材	2011年9月	400	解雇
秋田県湯沢市	TDK	電子部品	2011年10月	148	配置転換
千葉県千葉市	ジオスター	産業資材	2011年10月	32	配置転換
福島県会津市	オン・セミコンダクター	電子部品	2011年10月	291	解雇
広島県尾道市	内海造船	修繕船工事	2011年10月	70	配置転換
千葉県茂原市	Panasonic	電気機械(液晶パネル)	2011年11月	1430	配置転換
千葉県茂原市	東芝	半導体	2011年11月	570	配置転換
千葉県君津市	東芝	半導体	2011年11月	500	配置転換
静岡県御前崎市	東芝	半導体	2011年11月	100	配置転換
福岡市北九州市	東芝	半導体	2011年11月	530	配置転換
鹿児島県日置市	Panasonic	半導体	2011年11月	600	配置転換
兵庫県尼崎市	Panasonic	電機機械(プラズマTV)	2011年11月	1000	削減
山形県遊佐町	TDK	電子部品	2011年11月	46	配置転換
岡山県岡山市	三井製糖	食品	2011年11月	62	配置転換
山口県光市	シルトロニック・ジャパン	電子部品	2011年12月	513	解雇
山口県下関市	三井金属	電子部品	2011年12月	480	解雇
秋田県湯上市	TDK	電子部品	2011年12月	80	配置転換
兵庫県神戸市	富士通テン	電気機械	2011年12月	550	配置転換
山口県周南市	日本たばこ	食品	2011年12月	36	配置転換
大分県日出町	米TI	半導体	2012年1月	500	解雇
岐阜県美濃加茂市	日立	電気機械(TV)	2012年1月	250	配置転換
愛知県豊橋市	新日鉄エンジニアリング	橋梁	2012年1月	270	解散
三重県津市	オンキヨー	電気機械	2012年1月	—	未定
熊本県大津町	ホンダ	自動二輪	2012年1月	400	配置転換
秋田県にかほ市	TDK	電子部品	2012年1月	201	配置転換
山口県岩国市	日本製紙クレシア	紙製品	2012年1月	120	配置転換
大阪府大東市	日本電線工業	電線	2012年1月	55	配置転換
岡山県瀬戸内市	イトーヨーギョー	産業資材	2012年1月	163	配置転換
秋田県にかほ市	TDK	電子部品	2012年1月	500	配置転換
熊本県水俣市	SUMCO	半導体	2012年2月	—	解散
兵庫県朝来市	SUMCO	半導体	2012年2月	350	削減
和歌山県海南市	SUMCO	電子部品	2012年2月	—	解散

新聞報道により作成

2011 年度に発表された工場の撤退や閉鎖を集計すると、8 月までは日本大震災の影響で、10 月以降は円高が原因であった。これらの工場撤退による雇用喪失は、1 万人を超える¹。処遇は、ほとんどが配置転換で対応しているが、大部分が自主退職を選択する模様である。本来、こうした工場には地元の住人が雇用されているため、転勤で離れた場所へ移動することを望まない労働者が多い。

九州では、鹿児島県日置市のパナソニックの工場の閉鎖によって、雇用者 600 人のうち 500 人が退職する予定である。大分県日出町のテキサス・インスツルメンツの工場でも 500 人ほどの解雇が

¹ 正規社員、非正規社員を含む。

決まっている。福岡県北九州市の東芝工場でも 530 人の雇用が失われる予定である。兵庫県では、尼崎のパナソニックのプラズマ工場が、三つのうち二つが縮小され、1,000 人程度の雇用削減が予定されている。他にも、神戸市の富士通テン、朝来市の SUMCO など、電子機器や太陽電池・パネル関連の製造の撤退が決まっている。SUMCO は他にも、熊本県水俣市と海南市の関連会社を清算させる予定であり、全体で約 1,700 人の雇用が削減され、朝来市の工場だけでも 350 人の削減予定である。このように、昨年の 10 月ぐらいから工場閉鎖・撤退という動きが激しくなりつつある。兵庫県西宮市のアサヒビールの工場も延長されているが、撤退の方向は変わっていない。

(2) 鹿児島県出水市の事例

資料 3-1 出水市の旧 NEC 工場



出展：鹿児島県出水市

出水市では、40 年間に渡って地域経済に貢献してきた NEC とパイオニアの工場が 2009 年に撤退した。まず、2009 年 2 月にパイオニアの工場が、12 月に NEC の工場が閉鎖された。NEC とパイオニアの 2 社であるが、工場は一つの敷地にありワンセットになっている。そのため、工場そのものは全体で一つの機能として働くため、一部だけ売ることはできない。そのため、出水市は、NEC とパイオニアに対して 2 年間の固定資産税免除を条件に、工場施設をそのままの状態に残し売却先を探している。

また、このことは、5 万 6 千人の人口の出水市では約 1000 人の雇用喪失が発生させた。この影響は、2008 年に有効求人倍率が 0.67 から、2009 年の 12 月には 0.22 まで下がった。また、この 2 社との域内取引額は NEC が約 2 億円、パイオニアが約 1.4 億円で、合わせて約 3.4 億円の取引が失われた。

こうした状況に、出水市は次のような対応をとった。まず、市内の取引企業に対しては、借入金利

子の市による全額負担をとった。当初は 50%を負担だったが、リーマンショックがその後に発生したため、全額負担に拡大された。年間で約 1 億 2,000 万円の負担が生じた。こうした対策によって、2009 年以來、NEC やパイオニアと取引していた企業が倒産することはなかった。工場跡地の利用は、工場設備を残して、代替企業の誘致を行っている。誘致策として、10 年間の固定資産税免除を掲げているが、未だに見つかっていない。立地環境としては、NEC が 40 年間操業していたことで、関連の企業が周辺に集積していること、工業高校が多いので製造業への人材供給が優れている。また、産業創出として食品加工業に対して起業支援に 200 万円の支給が行われているが、該当企業はまだない。一方で、雇用問題は市として対応することはできなかった。NEC とパイオニアはそれぞれの再雇用先を人材派遣会社に依頼したため、個人情報保護の観点から行政が情報を把握できない状況であった。ただし、市役所の臨時職員を一時的に増やして対応はしている。

出水市の主要産業は電子部品製造と食品加工が、そのほとんどを占めている。一方で、小売業も盛んでもある。周辺市町村である、熊本県水俣市とか伊佐市、さつま町、阿久根市、川内市の中心に出水市は位置しており、小売業の中心地的な地域になっている。2011 年 3 月に九州新幹線が全線開通し中心市街地にあたる場所に出水駅がある。鹿児島中央駅から約 20 分場所に位置しているが、駅前には多くの地方が抱える中心市街地の衰退が激しい。そのため、市街地から離れた場所にある大規模ショッピングセンターが、小売業の中心地となっている。かつては、駅前にあった商店街もそちらに移転している。また、出水市では観光資源も比較的多い。ツルの越冬地があり、鶴博物館や観光センターを整備している。もう一つは、旧薩摩藩の武家屋敷が残っている。江戸時代における幕藩体制とは異なった政治システムであったため、鹿児島は独自の統治システムがこうした複数の城下町を形成しており観光資源になっている。しかし、市の産業政策としては力をいれているわけではない。

しかし、出水市は、工場撤退に対して有効な手段をとることはできなかった。三年で有効求人が元にもどったことは、小売業がある程度、雇用を吸収したと考えられる。NEC/パイオニアの代替企業を誘致や、食費加工に対する補助のどちらも成功してない。つまり、過去の状態をいかに復元するか、現在の状況をいかに保つかということに、資源を割いている。結果として、出水市の場合は市場メカニズムで雇用問題は解決した。

第 3 節 第三次産業と地域ニーズ

空洞化の議論が始まった 1990 年代は、海外進出が多くなってきたということで語られてきた。しかし、もう一つの考え方として、アメリカやイギリスでも起こった産業空洞化と同様に、第三次産業の比率が大きくなってきていることが、相対的に製造業の地位を下げているとも考えられる。先進国経済は、製造業の生産性が向上するので、雇用者が減少するということは当然の理でもある。アメリカやイギリスでは 80%が第三次産業であり、製造業が含まれる第二次産業はわずか 20%程度である。30%近くになる日本は、製造業に依存しすぎているとも解釈できる。

表 4-1 国別就業者構造（2008 年）

	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	韓国	日本
第一次産業	1%	1%	3%	2%	7%	4%
第二次産業	19%	21%	22%	29%	25%	27%
第三次産業	79%	78%	75%	69%	68%	69%

出所：International Labor Organization

注：分類は日本の基準に準ずる

では、このような製造業を含む第二次産業からサービス業主体の第三次産業が増加するという現象は、どのような因果関係があって起こっているのでしょうか。ペティ＝クラークの法則のように、経済が高度化するに従って第三次産業の割合が、大きくなる理由は三つある。一つ目は、製造業の生産性が上昇するために、製造に携わる労働者が少なくなるからである。そのため、余った労働者は他の産業へと雇用されていく。たとえば、卸売・小売業や、金融業などの伝統的な第三次産業である。これを、一般的に脱工業化という。また、ペティ＝クラークの法則とは、こうした脱工業化のことを指している。

二つ目は、家庭内労働の外部化によるサービス業の多様化が原因である。たとえば、炊事や洗濯などの労働は、これまで家庭内で行われてきた。特に、日本では女性の仕事として、対価を支払うことなく従事させられてきた。しかし、共働きの増加や、核家族化など家族社会が変貌するに従って、そうした家庭内労働も事業として成り立つようになってきた。このような社会の変化は、経済の高度化によって所得が増え、豊かになることで可能になる。これを、サービス経済化ということが多い。

三つ目は、インターネットや携帯電話などの情報技術の進化である。グーグルは、インターネットの検索エンジンを利用して広告収入を得るという新しいビジネスモデルによって、世界でも有数の大企業に成長した。また、携帯電話やタブレット型情報端末などの情報技術の進展は、これから新しい産業を生む可能性が考えられる。情報技術以外にも、新しい技術が開発されることで、それまでまったく存在しなかった産業が生み出される。こうした新しく生み出された産業も第三次産業に含まれる。このように、経済が高度化するに従って、国の産業の比重は製造業からサービス業へと移っていく。

第 5 章 政策提言

第 1 節 グローバル経済における地域経済のあり方

企業活動のグローバル化とは、ヴァーノンのプロダクトサイクル論によると、製品ライフサイクルに従って、企業の立地行動と交易行動が変化する。当時はアメリカが新製品を開発し、成熟化するに従ってヨーロッパや日本に製造拠点が移り、標準化されると途上国へと移転する。アメリカは労働力の相対的に少なさによって労働代替的製品が生まれる。そうした製品はほかの先進国でも需要があり、アメリカから日本やヨーロッパに輸出される。製品が成熟化するに従って、ヨーロッパや日本の企業が生産し始める。そうした、企業と競争するためにアメリカ企業は、日本やヨーロッパへ進出する。最終的に、製品が標準化されると、設備さえあれば途上国での生産が可能になり、コストの低い場所で生産され、アメリカなどの先進国に輸出されるのである。

こうした理論は、当時の時代背景や経済状況が反映されているので、現在もまったく同様に当てはまるものではない。しかし、製品ライフサイクルを考えた場合、新製品から成熟化するサイクルが非常に短くなってきている。かつては、10 年以上のサイクルだったが、現在では数年で標準化されてしまうことが多い。たとえば、三重県亀山市におけるシャープの液晶工場がある。亀山工場では液晶テレビが生産されるようになって、10 年以内に価格競争に入ってしまった。当然こうしたことは、ほかの製品についても考えられるだろう。かつては、太陽電池の生産設備や工場の誘致が全国でも期待された。しかし、前章でも述べたとおり、すでに太陽電池関連工場の撤退が始まっている。既に、価格競争に入ってしまった状況であると言える。そのため、製品ライフサイクルにおける、新製品から成熟化、標準化するプロセスは時代によって変わりつつあるが、企業がどこでつくるかとい決定要因としては、まだ大きな影響を与えているのである。

こうしたライフサイクルの短縮化は、地域経済にとっても、また地域の産業政策にとっても非常に大きな影響を与えている。太陽電池であれ、プラズマ TV であれ、新製品が出るたびに地方で工場誘致の動きが活発化する。しかしそうした製品も、いずれは陳腐化し、標準化する。かつては、そうなるまで数十年かかっていたので、そうした影響が顕在化するまでに、産業構造が緩やかに転換していった。しかし、短期間で製造部門の移転は、地域経済へ深い傷跡を残す。それは、単に雇用が失われたり、地元企業に影響したり、税収が減ったりすることだけではない。産業政策によって地域に人為的に企業立地を促すため、本来起こるであろう産業構造の転換や、付加価値の高い部門への転換が遅れることになる。

こうしたことは、日本に限らず先進国全体に言えることである。大量生産・大量消費というフォード以来の生産システムは、グローバル化の中で先進国が担うにはコストが高くなりすぎる。むしろ、途上国のほうが、そうした生産システムは製造だけでなく市場としても魅力が高い。大量消費市場は、先進国よりも、今や中国やインドと言った人口の多い途上国に移りつつあるためである。そのため、グローバル・バリューチェーンにおける、先進国である兵庫県の立地環境は、成熟した市場という視点から考える必要がある。

第 2 節 研究の成果と政策提言

①県内企業のグローバル活動の促進

県内企業のグローバル活動を促進することは、海外事業展開と販路拡大の支援が考えられる。つまり、前者は企業の海外進出の支援であり、後者は輸出支援である。一見この二つは矛盾するように見えるが、輸出活動が活発な企業は海外進出も活発である。また、海外進出をする企業は、市場開拓型であれば国内事業も拡大する。つまり、これまでは域内の企業が海外進出する場合、雇用の輸出として地域経済にとって非常に悪影響をもたらすと考えられてきた。それは、製造部門という一面だけとらえた場合は正しい。しかし、前にも述べたように、兵庫県は先進国としての成熟化した市場である。製造部門以外の企業の機能にとっては、非常に優位性をもった立地環境をもっているのである。また、大田区の事例のように海外進出を促進することで域内に事業者を誘因することにも繋がる。

そのため、これまでのように、海外販路を拡大する政策は続けたうえで、企業の海外進出を促進する政策を加味することが重要である。具体的には、これまで利用してきた海外事務所を活用する方法が考えられる。これまでは、輸出を目的として、ビジネスミッションの派遣や展示会へのアプローチを行ってきた。それに加えて、現地国の政府や地方自治体との調整を重視し、現地で求められている産業や企業を、兵庫県企業のグローバル化とマッチングさせる。そのためにも、海外事務所の拡充をより大きくする必要がある。

②外資系企業の誘致を促進

日本の対内直接投資は非常に小さい。また、東京に一極集中しているため、兵庫県への流入も相対的に低い。経済的規模や市場の大きさを考えれば、外資系企業にとっても兵庫県で活動することは、メリットがあると考えられる企業は少なくないだろう。しかし、単純にこれまでの産業政策における国内企業の誘致策では、同じ問題が起こる可能性が高い。つまり、製造部門に頼った誘致では、製品ライフサイクルによる移転は、国内企業よりも外資系企業の方がより敏感に影響を受ける。

こうしたことから、外資系企業の誘致には、一つは非製造部門の誘致する、二つ目は長期的な事業活動を支援することが求められる。これまでの政策によって、神戸市を中心に兵庫県は、外国人の居住に対して非常に優位性を持っている。たとえば、インターナショナルスクールに対する補助金や、外国人県民共生会議、外国人児童に対する支援など、積極的に行ってきた。それに加えて、そうした兵庫県に居住する外国人の起業支援が、長期的な兵庫県内での事業活動に繋がるだろう。

また、企業支援として、外資系企業とのマッチング、ネットワークの構築、交流会開催、外資系企業トップの講演会など行っているが、こうした活動に留学生など県内の外国人の協力を得ることも、効果的だと考えられる。また、進出形態にこだわらないことも重要である。新規の立地による進出を期待しがちであるが、むしろ企業の買収による進出も考える必要があるだろう。前にも述べたように、神戸市以外への立地は、取引関係や買収によつての進出傾向が見られる。外資脅威論にこだわることなく、県内で経済活動を行うのであれば、その経済効果は国籍によって違いがあるわけではない。積極的な外資企業を誘致するためには、そうした固定概念にこだわらない政策を考える必要が

あるだろう。

③産業政策を供給側から需要側への視点に立つ

神戸市のスーパーコンピューターの“京”や播磨の“SPring-8”など、研究開発のための環境や、先進国特有の成熟化した大規模な市場を持っているため、兵庫県における製造業の立地環境は非常に優れている。そのため、これまでの兵庫県の産業政策は、こうした環境を有効利用するように、これまでの産業政策は進められてきた。

しかし、新産業や成長産業の創出は、製品ライフサイクルの変化に対応できないという問題がある。たとえば、兵庫県のパナソニックの工場は6年で削減され、千葉県でも東芝やパナソニックが補助金をもらって工場を設立していたが、10年とたたずに撤退と決まった。つまり、新製品であろうと、新しい技術であろうと、製品ライフサイクルによって成熟化・標準化するため、国内での製造に競争力が喪失することで工場の移転や撤退が付きまとうのである。そうした産業や部門がどれだけ量的に存在するかどうかでは、安心できないのである。

このライフサイクルに対応する手段として、常に新しい産業、新成長産業、新技術を創造し続ける方法もある。つまり、研究開発が永続的に続けることで、ライフサイクルにおける新製品を次々と供給しつづけることができる。これは、日本や各地域が目指そうとしている姿でもある。一方で、市場ニーズに依存する製品の製造を目指すという方向もある。たとえば、成熟化した日本の社会では、様々な社会的なニーズがある。たとえば、昨年度までの当機構における研究調査を行ってきた福祉産業が当てはまる。こうしたニーズに対応する製品やサービスは、グローバルに標準化した製品やサービスでは対応できない。つまり、企業内の様々な機能は市場への近接性が求められるのである。きめ細かなニーズや柔軟性をもったサービスは、市場に近いことで機能するためである。

こうした市場に依存した立地は、これまでの産業政策でも産業立地論でも、国の経済政策でもあまり語られることはなかった。しかし、グローバルに市場を比較した時、先進国である優位性はサプライサイドよりもデマンドサイドに大きな特徴を持っている。こうしたパラダイムの変化を認識することが、今後もっとも重要になってくるだろう。

④産業構造の転換と構造調整のための雇用対策を行う

最後に、前項で述べたような市場に依存する産業という観点から、様々な社会の構築を目指すのであれば、当然それに対応した産業構造へ転換しなければならない。その際に、地域の問題と企業をマッチングさせる制度が、こうした転換を促すために有効である。たとえば、現在、兵庫県が取り組んでいる、神戸市と共同の関西イノベーション国際戦略総合特区では、医療品、医療機器、先端医療技術、先端医療、バッテリー、スマートコミュニティといった新しい産業構造の転換を目指している。

その際、鹿児島県の事例でもあるように、失業者が新しい職へ移動する構造調整が生じてしまう。産業構造が変わると、一時的に失業者が出るので、次の仕事が見つかるまでのセーフティネットが必要になる。福祉でも何でもできる仕事をすればよい、ということではなく、雇用のミスマッチを解消する目的として、用意すべきである。出水市では臨職を増員することでつなぎとしていた。これは、

公共サービスの充実ことにもつながり、住民ニーズに対応した公共サービスや共助分野での雇用にも繋がる。また、ソーシャル・ビジネスのような、現在は NPO や NGO が担っている領域も、こうした一時雇用の受け皿になりうる。

こうした失業に対するセーフティネットを拡充することは、構造調整で生じる失業対策としてだけではなく、低成長時代の日本社会に必要な方策でもある。こうした、雇用への安心は、当機構が目指す安心安全社会の創造にもつながるだろう。

第 3 節 おわりに

本研究調査を行うにあたって、兵庫県産業政策課に多大な協力をいただき、担当者一名を研究会に参加していただくことができた。このことは、本研究調査において非常に大きな成果を得ることができた。これまでは、行政は行政の論理で、学者は学者の論理でそれぞれ個別に政策や研究を行ってきた。こうしたことによる齟齬が、昨年より大阪で起こっている政治家と学者、行政のそれぞれの批判やすれ違いにつながっているように思える。

さらに、去年の東日本大震災や円高の長期化など大きなパラダイム転換が求められている現在において、それぞれの立場がこれまで培ってきた知識や経験、慣習にとらわれていては新しい挑戦は難しい。しかし、本研究調査では兵庫県の行政担当者や各大学の研究者が協力することができたため、前節のような提言につなげることができた。こうした成果を今後とも続けるためにも、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構の役割の拡充と、兵庫県関係部局との密接な協力体制を構築することを最後の政策提言として締めたい。

参考文献

- 鈴木洋太郎、中川中川万喜子、桜井靖久(1999)「産業活動の地理的変化についての理論的－考察：ヴァーノンの産業立地研究について」『経営研究』(大阪市立大学)、50-1・2、pp.209-230
- ひょうご震災記念 21 世紀研究機構(2010)「安心の経済循環と新しい賑わいの研究」
- ひょうご震災記念 21 世紀研究機構(2011)「福祉産業活性化によるまちづくり戦略」
- 深尾京司、袁堂軍(2001)「日本の対外直接投資と空洞化」『RIETI Discussion Paper』、01-J-003
- 東洋経済新報社(2011)『海外進出企業総覧(企業別編)』
- 東洋経済新報社(2011)『外資系企業総覧』
- P.ディッケン(2001)『グローバル・シフト—変容する世界経済地図』、古今図書
- M.E.ポーター(1985)『競争優位の戦略』、ダイヤモンド社
- M.E.ポーター(1989)『グローバル企業の競争戦略』、ダイヤモンド社
- M.E.ポーター(1999)『競争戦略論』、ダイヤモンド社